

審議事項①

令和6年度決算について

公立大学法人青森公立大学の令和6年度決算は、別紙に定めるところによる。

※各表においては、項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計、比較が一致しない場合がある。

1 貸借対照表

＜概要＞			
◆資産の部は、固定資産が資産の取得により令和5年度比で68百万円増、減価償却・除却により185百万円減で計117百万円減の5,756百万円、流動資産が現金及び預金92百万円減、未収金などその他流動資産37百万円増で計55百万円減の364百万円となったことから、合計で172百万円減の6,120百万円となっている。			
◆負債の部は、固定負債が59百万円、流動負債が運営費交付金債務2百万円増、未払金3百万円減等で計5百万円減の220百万円となったことから、合計で4百万円減の279百万円となっている。			
◆純資産合計は、168百万円減の5,841百万円となっている。(詳細は、「3 純資産変動計算書」を参照)			

(単位:百万円)			
資産の部	令和6年度	令和5年度	比較
固定資産	5,756	5,873	△ 117
有形固定資産	5,756	5,873	△ 117
土地	2,004	2,004	0
建物	2,352	2,489	△ 138
うち減価償却累計額	△ 2,337	△ 2,190	△ 146
構築物	211	204	7
うち減価償却累計額	△ 183	△ 177	△ 6
機械装置	0	0	0
うち減価償却累計額	△ 26	△ 26	0
工具器具備品	102	95	7
うち減価償却累計額	△ 265	△ 242	△ 23
図書	975	967	8
美術品・収蔵品	110	110	0
車両運搬具	3	4	△ 1
うち減価償却累計額	△ 4	△ 3	△ 1
無形固定資産	0	1	△ 1
投資その他の資産	0	0	0
流動資産	364	419	△ 55
現金及び預金	306	398	△ 92
その他の流動資産	58	21	37
資産合計	6,120	6,292	△ 172

(単位:百万円)			
負債の部	令和6年度	令和5年度	比較
固定負債	59	59	0
長期未払金	59	59	0
流動負債	220	225	△ 5
運営費交付金債務	14	12	2
寄付金債務	1	3	△ 2
未払金	133	136	△ 3
未払費用	14	15	△ 1
前受金	1	0	0
預り金	54	57	△ 3
その他の流動負債	3	1	2
負債合計	279	283	△ 4
純資産の部	令和6年度	令和5年度	比較
資本金	6,396	6,396	0
うち設立団体出資金	6,396	6,396	0
資本剰余金	△ 1,906	△ 1,780	△ 125
利益剰余金	1,350	1,393	△ 43
純資産合計	5,841	6,009	△ 168
負債・純資産合計	6,120	6,292	△ 172

○取得 +9
・学内LAN +9
○減価償却 △146

○取得 +13
・高圧ケーブル引込 +13
○減価償却 △6

○取得 +39
・Wi-Fi +5
・食堂券売機 +1
・求人コーナーエフコン +1
・新図書館システム +32
○除却 △9
・旧図書館システム △9
○減価償却 △23

「4 キャッシュ・フロー計算書」参照

未収運営費交付金 +42

「3 純資産変動計算書」参照

2 損益計算書

＜概要＞			
◆経常費用は、教育経費が留学支援経費、一般選抜試験予備問題制作、ACAC経費の増加等により13百万円増の278百万円、研究経費が個人研究費旅費3百万円増、図書除却費8百万円減の39百万円、人件費が給与等60百万円増、退職手当32百万円減の685百万円、一般管理費が3百万円減の348百万円となったことから、合計で33百万円増の1,442百万円となっている。			
◆経常収益は、運営費交付金収益が費用計上分(人件費、光熱水費等の増)64百万円増、特別運営費交付金(退職手当、修学支援費減)29百万円減の536百万円、授業料収益が9百万円減の709百万円、入学金が1百万円増の77百万円、検定料収益が2百万円減の10百万円、その他の収益が計1百万円増の81百万円となったことから、合計で27百万円増の1,414百万円となっている。			
◆経常費用から経常収益を差し引いた 経常損失は28百万円、臨時利益は皆減 、経常損失に臨時利益を加えた 当期純損失が28百万円 、これに前中期目標期間繰越積立金取崩額21百万円を加えた 当期総損失は8百万円 となっている。			

(単位:百万円)			
項目	令和6年度	令和5年度	比較
経常費用	1,442	1,409	33
業務費	1,093	1,057	36
教育経費	278	264	13
研究経費	39	44	△ 5
教育研究支援経費	91	91	0
受託研究費等	1	2	△ 1
役員人件費	32	21	11
教員人件費	360	391	△ 31
職員人件費	293	245	48
一般管理費	348	351	△ 3
財務費用等	1	1	0
経常利益(又は経常損失)	△ 28	△ 23	△ 5
臨時利益(又は臨時損失)	-	1,188	△ 1,188
当期純利益(又は当期純損失)	△ 28	1,165	△ 1,193
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21	21	0
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益(又は当期総損失)	△ 8	1,187	△ 1,195

・留学支援 +2
・一般選抜試験予備問題制作 +3
・ACAC館長経費 +5
・ACAC記念誌制作 +4

・個人研究費旅費 +3
・図書除却費 △8

・給与等 +60
人動に準拠した「ベースアップ」
常勤役員数 1→2名
常勤職員数 61→67名
非常勤職員数 71→73名
※5月1日現在比較
・退職手当 △32

令和5年度は会計基準の変更により資産見返負債を廃止し、臨時利益に計上

・費用計上分 +64
人件費、光熱水費等増
・特別運営費交付金 △29
退職手当、修学支援費減

学生数の減
学部 1,274(12) → 1,258(8)名
研究科 12(1) → 6(1)名
※5月1日現在比較
カッコはうち休学者数

学部志願者数の減
志願者数計 713 → 602名
うち一般選抜 523 → 398名

R5: 体育館屋上防水 37
R6: 図書館屋上防水 34

・科研費間接経費収入 +1
・助成金等収入 +4

3 純資産変動計算書

＜概要＞			
◆資本金の当期中の変動はなく、資本金合計は、6,396百万円となっている。			
◆資本剰余金の当期中の変動は、固定資産の取得により27百万円増、減価償却により152百万円減となったことから、資本剰余金合計は、125百万円減の△ 1,906百万円となっている。			
◆利益剰余金の当期中の変動は、前中期目標期間繰越積立金が取り崩しにより35百万円減、目的積立金が19百万円の増、当期未処分利益が1,195百万円減となったことから、利益剰余金の合計は、43百万円減の1,350百万円となっている。			

(単位:百万円)												
項目	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期繰越利益(又は当期繰越損失)	利益剰余金合計	
当期首残高	6,396	6,396	528	△ 2,309	△ 1,780	110	96	-	1,187	-	1,393	6,009
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			27		27	△ 14					△ 14	13
減価償却				△ 152	△ 152							△ 152
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
利益処分による積立							19	1,168	△ 1,187		-	-
当期純利益									△ 28	△ 28	△ 28	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 21			21	21	-	-
目的積立金取崩額												
当期変動額合計	-	-	27	△ 152	△ 125	△ 35	19	1,168	△ 1,195	△ 8	△ 43	△ 168
当期末残高	6,396	6,396	556	△ 2,461	△ 1,906	75	115	1,168	△ 8	△ 8	1,350	5,841

4 キャッシュ・フロー計算書

＜概要＞			
◆業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が旅費、印刷製本費等支出の増により5百万円の減、人件費支出が令和5年度期末の未払い退職手当、給与等支出の増により57百万円の減、その他の業務支出が修繕費等支出の増により6百万円の減、運営費交付金収入が4百万円減(未収交付金42百万円4月入金)、授業料・入学金・検定料収入が学生数、志願者の減により6百万円減、その他の業務収入が預り金の収支差額、助成金等雑収入の増により27百万円の増、設立団体納付金の支払額が運営費交付金の返還額の増により2百万円の減となったことから、合計で56百万円減の△92百万円となっている。			
◆投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出の減により33百万円の増、施設費収入が5百万円の増加となったことから、合計で38百万円増の+25百万円となっている。			
◆財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務返済の支出の増加等により4百万円減の△26百万円となっている。			
◆令和6年度決算における資金期末残高は92百万円減の306百万円となっている。			

(単位:百万円)			
項目	令和6年度	令和5年度	比較
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 92	△ 36	△ 56
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 284	△ 279	△ 5
人件費支出	△ 716	△ 659	△ 57
その他の業務支出	△ 336	△ 330	△ 6
運営費交付金収入	509	513	△ 4
授業料・入学金・検定料収入	700	706	△ 6
その他の業務収入	49	22	27
設立団体納付金の支払額	△ 12	△ 10	△ 2
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	25	△ 13	38
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 26	△ 22	△ 4
Ⅳ 資金に係る換算差額(D)			
Ⅴ 資金増加額(減少額)(E=A+B+C+D)	△ 92	△ 72	△ 20
Ⅵ 資金期首残高(F)	398	470	△ 72
Ⅶ 資金期末残高(G=F+E)	306	398	△ 92

○原材料、商品又はサービスの購入による支出
△ 5(旅費、印刷製本費等支出の増)

○人件費支出△ 57
(R5年度期末退職手当、給与等支出の増)

○その他の業務支出△ 6(修繕費等の支出増)

○運営費交付金収入△ 4
(未収交付金 42 ※4月入金済み)

○授業料・入学金・検定料収入△ 6
(学生数、志願者数の減)

○その他の業務収入△ 27
(預り金収支差額、助成金等雑収入の増)

○設立団体納付金の支払額△ 2
(運営費交付金返還額の増)

○固定資産の取得支出の減 +33
R5: 55 ⇒ R6: 22
○施設費収入の増 +5

○リース債務返済の支出増△ 4
R5: 21 ⇒ R6: 25

5 損失の処理に関する書類(案)

令和6年度決算における当期総損失は8百万円となっており、積立金1,168百万円から8百万円を減額して整理する。

○地方独立行政法人法第40条第2項
毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、積立金を減額して整理する。

(参考) 第3期中期計画期間における主要財務データの経年表 (単位:百万円)						
項目	第3期中期計画期間					
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産合計			6,120	6,292	6,476	6,534
負債合計			279	283	1,481	1,456
純資産合計			5,841	6,009	4,995	5,078
(うち目的積立金(繰越分含む))			(190)	(206)	(187)	(147)
経常費用			1,442	1,409	1,351	1,326
経常収益			1,414	1,386	1,390	1,370
経常利益(又は損失)			△ 28	△ 23	39	44
臨時利益(又は損失)			-	1,188	-	-
当期純利益(又は損失)			△ 28	1,165	39	43
当期総利益(又は損失)			△ 8	1,187	47	49
資金期末残高			306	398	470	377